

2020年東京オリンピック・ パラリンピック関連予算

平成27年11月13日
行政改革推進本部事務局
説明資料

2020年東京オリンピック・パラリンピック関連予算

- リーディングプロジェクトの推進【文部科学省】**新規**
(一般会計 13億円)
- 産地活性化総合対策事業のうちオリンピック・パラリンピックフラワー安定供給対策【農林水産省】
(一般会計 1億円)
- 沿岸域環境改善技術評価事業【環境省】
(一般会計 5千万円)

リーディングプロジェクトの推進【文部科学省】

新規（一般会計 13億円）

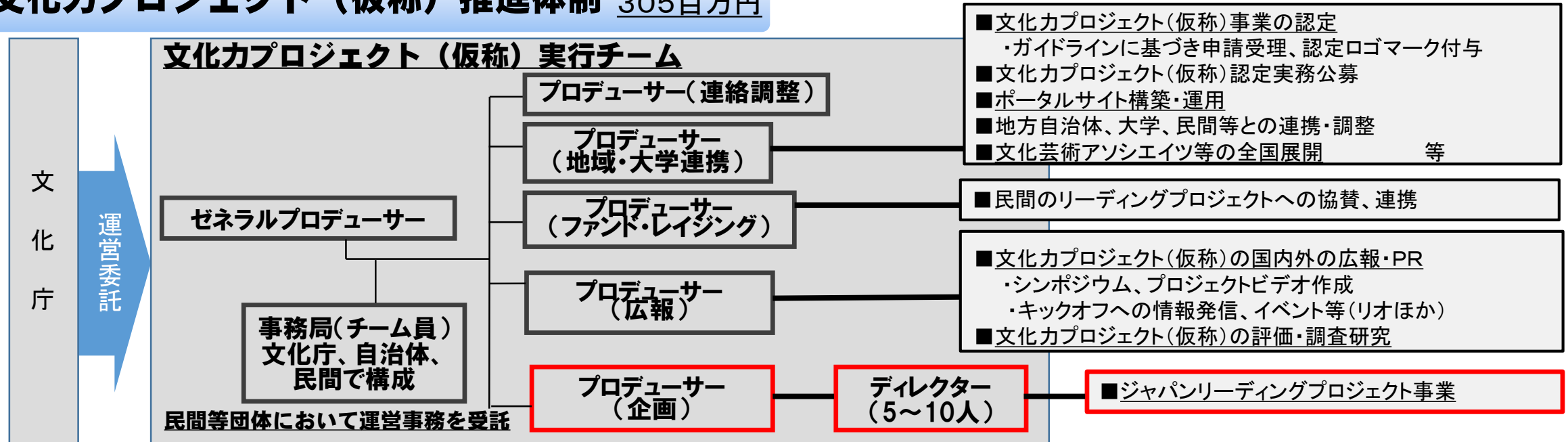


リーディングプロジェクト事業（１）

➤推進体制の整備（約３億円）

- 民間のゼネラルプロデューサーや文化芸術別のプロデューサー等で構成される実行チームを組織し、広報・PR活動、地方自治体や民間との連携等を推進。

文化カプロジェクト（仮称）推進体制 305百万円



リーディングプロジェクト事業（２）

➤ ジャパンリーディングプロジェクト事業（約 10 億円）

- ・ 広域・分野横断型、人材育成型、分野拠点創出型等、地方公共団体、民間団体等と共同したプロジェクトを実施（1 億円の事業を年間 10 件程度）。

ジャパンリーディングプロジェクト事業

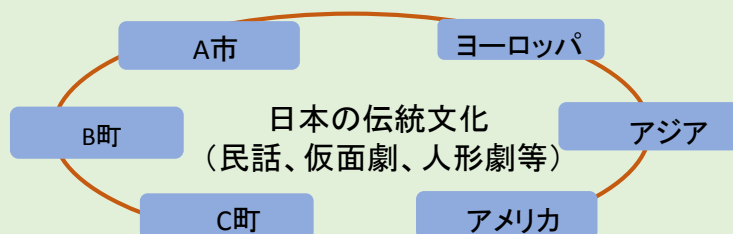
1,002 百万円

- ✓ **広域・分野横断型、人材育成型、文化拠点創出型**等、地方公共団体、民間団体等と共同したプロジェクトを実施。（年間10件程度）
- ✓ プロジェクトの映像を撮影、ライブラリー化。記録映像、番組化等、様々な媒体に変換し、国内外にPR。（直前1年間に順次放映等）

広域・分野横断型プロジェクト（例）

日本文化再発見プロジェクト

～日本の伝統文化を国際交流を通じて再価値化～

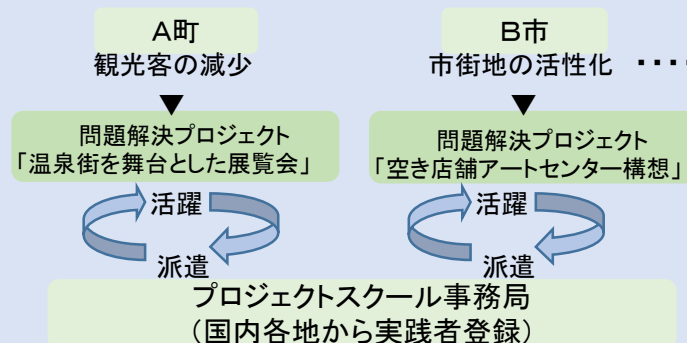


日本全国だけでなく世界各国で様々な形で根付いている共通の文化(民話、人形劇、仮面劇等)を通じて日本文化を再発見する国際イベントを開催

人材育成型（例）

プロジェクトスクール事業（仮称）

～地域課題の解決を図る地域創造人材の育成～



文化拠点創出型（例）

日本文化拠点創出プロジェクト

～日本を代表する文化拠点の形成～

日本文化において、世界に打ち出していける分野を戦略的に選択し、リーディングプロジェクトして、国内外に積極的に発信。

・演劇(歌舞伎)、和装、工芸、伝統芸能、現代舞踊等



世界に向け、文化サミット、ビエンナーレ的な国際発信事業を創出復興の姿とともに発信

論点（１）

➤文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業など、既存の補助・助成事業との整理は十分になされているか。

例：文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業

事業概要	H28概算要求
<u>2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会</u> を、スポーツのみならず <u>文化の祭典として</u> 、日本全国で特色ある文化活動が行われる大会にするとともに、同大会終了後も文化芸術による地域の活性化など、その成果が継承されるよう、地方公共団体が行う、地域の文化資源等を活用した <u>計画的な文化芸術活動や、全国津々浦々で文化事業を実施するための文化施策推進体制の構築を促進する取組を支援</u>	3,296百万円

論点（２）

- リーディングプロジェクトの実施に約 10 億円（1 件につき 1 億円）を要求しているが、既存の補助・助成事業と比較して事業内容・規模は妥当か。

例：文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業
平成27年度における事業1件当たり予算（見込み）

$$25.6\text{億円} \div 125\text{件} = \underline{2,100\text{万円}}$$

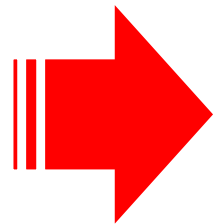
※事業費の半分を上限として補助

論点（３）

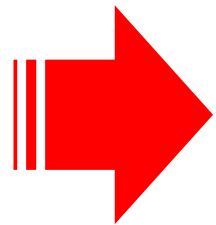
- リーディングプロジェクトの推進体制の整備に約３億円を要求しているが、事業規模・内容は妥当か。現時点でプロジェクトの内容が決まっていないが、プロジェクトの広報・PR活動やポータルサイト構築・運用をはじめとした積算は妥当か。
- オリンピックに向けた文化芸術事業については、国民参加の視点も必要ではないか。

参考

➤ オリンピック憲章では、少なくともオリンピック村の開村から閉村までの期間、文化イベントを催すことが組織委員会の義務とされている。



東京五輪組織委員会や地方自治体との間、また政府内で十分な連携ができているか。



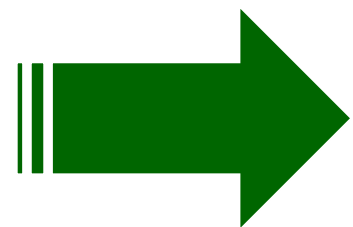
リーディングプロジェクトのような形で文化イベントを催すことに、国民のコンセンサスがあるか。

産地活性化総合対策事業のうちオリンピック・
パラリンピックフラワー安定供給対策【農林水産省】
(一般会計 1億円)



オリパラフラワー安定供給対策(1)

- 夏場の国産花きの出回りは仏花用の輪菊等に限られ、
国外産の花きの輸入が増加。



2020年オリパラ東京大会を契機として、国産花きの素晴らしさをアピールするため、盛夏期における国産花きの安定的な生産・供給体制を整備（オリパラフラワー安定供給対策）。

オリパラフラワー安定供給対策（２）

①検討会の開催



②盛夏期に国産花きを安定的に生産・供給できる体制づくりを整備



大菊
中国原産



ハイドランジア・
パニキュラータ
(あじさい)
日本原産



ダイヤモンドリリー
南アフリカ原産



スプレーマム
アメリカ原産

③ビクトリーブーケの 輸送条件等の実証 (東京大会のシミュレーションを実施)



④夏場の花きの生産・出荷体制整備等情報の発信

論点

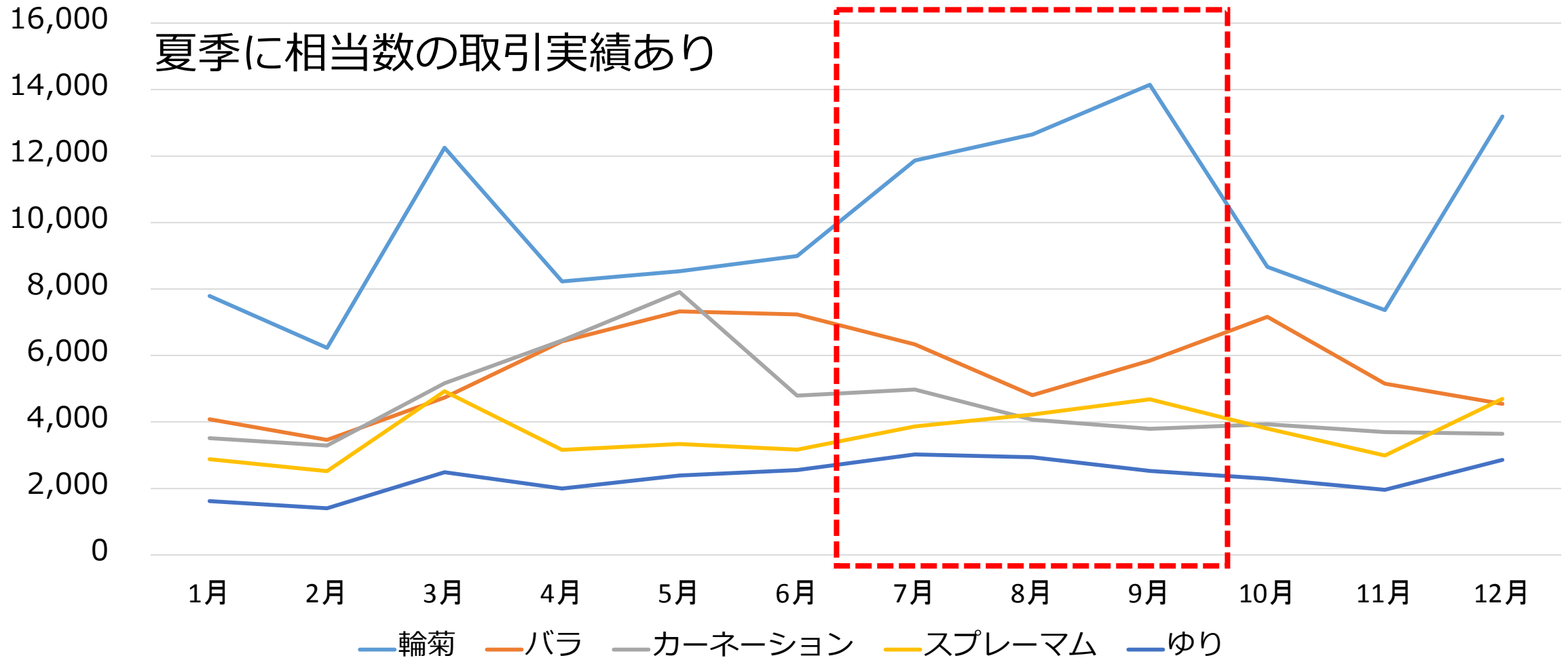
- 国産花きは、 2020年東京オリパラ大会の開催、成功のために必要不可欠なものか。
 - そもそも、ダイヤモンドリリーは南アフリカ原産、スプレーマムはアメリカ原産ではないか。
 - 国費を投じてまで、国産花きの生産体制を整える必要があるのか。
- 盛夏期における国産花きの需要が喚起され利益が生まれるのであれば、本事業を実施しなくても、民間が自主的に生産・供給体制を整備するのではないか。

参考

(千本)

平成26年 東京卸売市場 国産切花取引実績

夏季に相当数の取引実績あり



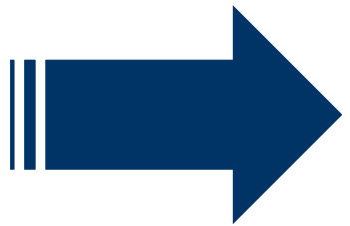
沿岸域環境改善技術評価事業【環境省】

(一般会計 5,000万円)



沿岸域環境改善技術評価事業（１）

- 2020年オリパラ東京大会の競技会場に予定されている東京湾では、工場等からの窒素やリンの栄養塩類の流入により湾内が富栄養化^{ふえいようか}し、夏場には赤潮や青潮が発生するなど、水質改善に向けた取組が急務。



アサリ等の底生生物による水質浄化作用に着目し、その実証実験を東京湾の一部で実施（沿岸域環境改善技術評価事業）。

沿岸域環境改善技術評価事業（２）

- 東京湾奥部にアサリ等の底生生物の着底場としての干潟・浅場を試験的に造成するとともに、水質等のモニタリング等を実施。
- 既に実用化されている沿岸域環境改善技術等について情報収集・整理し、全国の自治体や民間事業者へ情報提供。

論点（１）

➤アサリ等の底生生物による水質浄化の効果発現までには相当な時間を要すると考えられるが、２０２０年東京オリパラ大会に間に合うか。

【環境省が現時点で想定しているスケジュール】

平成27年度	平成28年度以降
① 東京湾奥部の現況調査 ② シミュレーションモデル構築 ⇒ 実証試験適地の解析・選定 ③ 実証試験候補地における水質等のモニタリング（実証試験実施中も継続）	④ 実証実験（浅場・干潟の設置）の実施 ⑤ ベントス（アサリ等の二枚貝）による水質浄化量算定 ⑥ 湾奥部でのベントスのネットワーク形成の可能性検討等、水環境改善技術の検討

論点（２）

➤本事業を通じて、東京湾の水質改善をどの程度目指すのか。

- 成果指標として「東京湾における新たな干潟域において着底が見込まれる底生生物の種類」を設定しているが、東京湾の水質改善効果を測定する上で妥当な目標なのか。

論点（３）

- 閉鎖性海域における水環境改善技術については、これまでに環境省が環境保全効果が認められると認証した技術が複数存在するが、これらに加えて、本事業を行う必要があるか。

（参考）閉鎖性海域における水環境改善技術の例

出典：環境技術実証事業 閉鎖性海域における水環境技術分野

実証済技術カタログ 平成２５年３月版

石炭灰造粒物（Hiビーズ）による海域環境の改善技術	転炉系製鋼スラグ製品による沿岸域の環境改善技術	製鋼スラグを用いた藻場造成・水質改善技術
複合的沿岸環境改善技術	株分けによるアマモ種苗の大量生産と種苗移植によるアマモ場造成技術	人工中層海底による閉鎖性海域における生物生息環境の改善技術
「海藻増養殖用エンチョーネット」を用いた藻場造成	簡易なアカモク藻場造成手法	炭基盤材海藻育成装置
直接曝気方式マイクロアクアシステム		エアレーションシステム搭載型自走式海底耕耘機